
関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成10年度 学校法人 関西大学決算について

平成11年（1999年）7月12日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町3-3-35

平成10年度決算の概要

学校法人関西大学 常務理事 森本 靖一郎

I 学校法人会計の仕組み

ここで、学校法人会計の仕組みについて、本学をはじめ早稲田、慶応などの大手私立大学が加盟している日本私立大学連盟の資料を用いて説明いたします。学校会計を理解するための一助としていただき、II以下で報告します本決算の内容をとおして本学の財政状況を認識していただければ、幸いです。

(日本私立大学連盟財政部会「学校法人における基本金の重要性の理解のために」から一部抜粋)

(1) 学校法人の目的

学校法人は、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。私立大学は、この「学校法人」によって設置・運営されています。

(2) 学校法人の経営

学校法人は、教育研究の遂行を目的とする公共性の高い組織体であることから、営利追求を目的とする企業とは異なり、その経営においても健全性が強く求められています。すなわち、大学の持つ資産の保全を図るとともに、教育研究を進めていく上で必要となる人的・物的なさまざまな要請と財政との調和を図り、収支の持続的な均衡を図っていかねばなりません。

(3) 学校法人の財政構造

学校法人の財政は、企業のようにモノを生産・販売し、投下資本の回収と利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対応して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造となっています。それは、学校法人の収入の7割強が、自由に増額を図ることの難しい学生生徒等からの納付金や国からの補助金で構成されていること、また支出についても、その5割強が教職員の人件費に費やされていることからきています。学校法人は、このように収入と支出の内容が非弾力的な構造を持つ、消費経済体と

いうことができます。

(4) 予算制度

教育研究の要請からくる資金需要は無限にありますが、収入は極めて制約的な構造となっています。

このような特性を持つ学校法人が、教育研究の持続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った教育研究計画と、それを裏付ける収支の均衡の取れた財政計画が是非とも必要になります。これらの計画を適正に、そして効果的に達成することを保障する上で、重要な仕組みとして「予算」があり、「予算制度」があるのです。

(5) 文部省令による届出の義務

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部省令である「学校法人会計基準」にしたがって会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

(6) 計算書類の種類

学校法人会計基準が求めている計算書類として、同基準の第4条（計算書類）において、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の三種類を定めています。

II 資金収支決算の概要

それでは、当年度に実施した諸事業については後述することとしまして、まず、財政収支における資金収支決算について、その概要から説明いたしましょう。

[収入]

当年度の資金収入総額は、予算に対して 9億3,400万円増の 401億8,900万円 となりました。増加した主なものは、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入、雑収入、前受金収入などであり、また、減少した主なものは、寄付金収入、事業収入などでした。これらの詳細については、7頁以下に載っております。

[支出]

一方、当年度の資金支出総額は、予算に対して 11億1,100万円 減の 383億3,100万円 となりました。減少した主なものは、教育研究経費支出、管理経費支出、設備関係支出、その他の支出などですが、資産運用支出については、退職給与引当特定資産や減価償却引当特定資産への繰り入れ、有価証券購入支出などで 6億3,200万円 の増加となっております。

この結果、次年度繰越支払資金は、20億4,500万円 増の 122億2,500万円 となりました。

III 消費収支決算の概要

次に、経営状況を示す消費収支決算では、帰属収入決算額が予算に対し 11億7,800万円 増加して 371億8,000万円 となりました。

また、資本的支出ともいわれる基本金組入額の決算額は、予算に対し 4億9,500万円 増加して 45億6,500万円 となりました。

一方、消費支出総額は、予算に対し 13億5,700万円 減少して 316億9,200万円 となりました。

以上の結果、平成10年度における当年度消費収支差額は、9億2,300万円 の消費収入超過となりました。したがって、翌年度繰越消費収支差額は、前年度繰越消費支出超過額の 51億7,900万円 からこの消費収入超過額の 9億2,300万円 を差し引いた 42億5,600万円 を翌年度繰越消費支出超過額として計上することに確定いたしました。

なお、このほかに、借入金未返済等による、いわゆる潜在的累積赤字ともいわれる平成10年度末の「基本金未組入額」は、109億3,300万円 となっています。これは、後年度の帰属収入から、借入金返済等の都度その金額を組み入れていくことになるものです。

IV 当年度に実施した諸事業

予算に計上された事業は、概ね予定どおりに実施されました。

重点項目とされた主なものを列挙すると、次のとおりです。

[大 学]

1 教育研究関係

教育研究関係においては、情報処理教育の充実、総合情報学研究科の新設や大学院生に対する給付奨学金の設置などによる大学院の整備充実、個人研究活動の充実、共同研究・受託研究活動の充実、特別研究・教育促進費の設置など、従前にも増して効果的な予算の執行に努め、成果をあげました。

決算額は 22億7,300万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

- (1) 自己点検・評価活動の推進
- (2) 将来構想計画委員会活動の推進
- (3) 情報処理教育の充実(文部省補助対象事業を含みます。)
- (4) セメスター制の導入・検討
- (5) 第2部教育制度の改善・充実
- (6) 大学院の整備・活性化

ア 総合情報学研究科「社会情報学専攻」及び「知識情報学専攻」修士課程の開設

イ 工学研究科「管理工学専攻」博士課程後期課程の開設準備

ウ 大学院生の研究補助

エ 教育助成基金による大学院生への給付奨学金の支給

オ 大学院生に対する給付奨学金の支給

(7) 個人研究活動の充実

ア 在外研究旅費

イ 国内研究員研究費

ウ 研修員研修費

エ 個人研究費

(ア) 学会出張旅費

(イ) 個研図書資料費

(ウ) 消耗品費ほか

オ 研究に係る複写費

(8) 共同研究・受託研究活動の充実

ア 研究所研究費

(ハイテク・リサーチ・センター及び学術フロンティア・センター 経費を含みます。)

イ 学部共同研究費

ウ 学術研究助成基金による奨励研究・共同研究費

エ 受託研究費

(9) 重点領域研究活動の充実

ア 重点領域研究助成費

イ 特別研究・教育促進費

(10) 学生募集及び入学者選抜

2 国際交流関係

国際交流関係においては、800年の歴史を有するパリ大学Ⅲ(ソルボンヌ・ヌーベル)及び中国における最高学府の北京大学との学術交流協定の締結を始めとして、以下に述べる諸事業が展開されました。現在、アジア地域、ヨーロッパ圏、アメリカ、オーストラリアなどの環太平洋圏などに16の協定校があります。

決算額は 1億600万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 学術交流の推進

ア 研究者等の派遣及び受入れ

派遣及び受入れ人員は、次のとおりです。

種 別	研究者の派遣	研究者の受入
1 協定校との研究者交流	3 人	5 人
遼寧大学	(0)	(1)
復旦大学	(2)	(1)
東北大学	(0)	(2)
ルーヴェン・カトリック大学	(1)	(1)
2 招へい研究者・講演者		11 人
招へい研究者		(7)
招へい教授		(0)
特別招へい研究者		(0)
招へい講演者		(4)
3 自費研究者		5 人
4 外国人研究者の来訪		13 件

イ 国際交流助成基金による国際シンポジウム・国際学会開催に対する助成

ウ 国際交流助成基金による協定校間の共同研究助成

エ 外国人研究者受入れのための宿舍確保ほか

(2) 学生の国際交流の推進

ア 学生の派遣及び受入れ

(ア) 国際交流助成基金による助成

a 奨学金の支給

(a) 派遣留学生

(b) 受入留学生

b 海外語学セミナーへの助成

(a) 夏期英語セミナーの実施

(ハワイ大学、パーミンガム大学)

(b) 夏期中国語セミナーの実施

(復旦大学)

(c) 春期英語セミナーの実施

(アデレード大学)

(イ) オーストラリア国立大学学生対象の関西大学日

本語・日本文化事前研修

(ウ) 受入留学生の諸行事等

派遣及び受入れ人員は、次のとおりです。

種 別	学生の派遣	学生の受入
1 協定校との学生交流	16 人	21 人
ジョージ・ワシントン大学	(1)	(2)
ハワイ大学	(2)	(1)
パーミンガム大学	(2)	(3)
ロンドン大学(SOAS)	(2)	(3)
アデレード大学	(2)	(1)
オーストラリア国立大学	(1)	(3)
ルーヴェン・カトリック大学	(1)	(5)
漢陽大学校	(2)	(1)
東北大学	(1)	(1)
復旦大学	(1)	(0)
遼寧大学	(1)	(1)
2 海外語学セミナー	99 人	
ハワイ夏期語学セミナー	(29)	—
パーミンガム大学夏期英語セミナー	(30)	—
復旦大学夏期中国語セミナー	(20)	—
アデレード大学春期英語セミナー	(20)	—
3 オーストラリア国立大学学生対象の関西大学日本語・日本文化事前研修	—	16 人
4 私費外国人留学生の学習奨励事業	—	10 人

イ 私費外国人留学生授業料減免奨励金(185人)

うち、173人は(財)日本国際教育協会交付の授業料減免奨励の対象、また、12人は本学国際交流助成基金による助成の対象

ウ 新規協定締結及び協定校訪問

3 「開かれた大学」関係

「開かれた大学」関係においては、27回となる吹田市民大学教養講座や24回となる飛鳥史学文学講座などの公開講座の整備・充実、各地域の父母との教育懇談会の開催、本学の知名度のアップと受験生確保のため、全国の高校生に焦点を絞ったUI活動を展開するなど、生涯教育との関連も考慮にいった諸事業が展開されました。

決算額は 4,200万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 公開講座の実施

(経済・政治研究所産業セミナー及び公開講座、工業技術研究所講演会、法學研究所公開講座・現代法セミナー、考古学入門講座などの開催)

(2) 市民講座の実施

(吹田市民大学教養講座、おおさか文化セミナー、近郊都市講演会、地方都市講演会などの開催)

(3) 教育懇談会の開催

(4) UI活動の展開

4 図書館関係

図書館関係においては、研究用・学習用・電算情報用の図書資料の収集・充実に努め、学術情報のセンター機能強化を目指した図書館電子化の促進など、各種事業を展開しました。現在、大学図書館には、和・洋書合わせて166万冊の蔵書があり、活用されています。

決算額は 8億3,000万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 図書資料の収集

(2) 図書目録情報の充実(書誌データ遡及入力7カ年計画6年目)

(3) 図書館所蔵資料影印叢書(第1期第8・9回)の刊行

(4) 図書館の電子化を目指した諸環境の充実ほか

5 情報処理関係

情報処理関係においては、文部省の補助対象事業としての、(1)教育・研究用システムの整備・充実、(2)ネットワーク関係の整備・充実、(3)衛星通信を利用したジョイント・サテライト事業の展開を中心に、インターネットの利用環境の整備などに努めました。その結果、大学では現在、約4,000台のパソコンが稼働しています。

決算額は 9億3,000万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 教育・研究利用環境の整備・充実

(文部省補助対象事業を含みます。)

(2) ネットワーク関係の整備・充実

(文部省補助対象事業を含みます。)

(3) 衛星通信を利用したジョイント・サテライト事業の展開(文部省補助対象事業を含みます。)

(4) ネットワークを利用した業務の迅速化・効率化及び事務情報共有化の推進

(5) 事務用ホストコンピュータ資源の年次的増強

(6) インターネットの利用環境の整備

(7) 業務システムの開発支援と運用・保守の充実

6 学生福利厚生関係

学生福利厚生関係においては、本学独自の関西大学奨学金などを充実し、不況下における学生生活の窮迫に対処するとともに、厳しさを加える就職活動に全学をあげて取り組み、就職説明会や企業説明会を始め、学生が就職活動に活用できるパソコンを大幅に増やすなど、学生の自立を支援しました。さらに、保健管理センターにおける心理相談室の充実などの諸施策も講じました。

決算額は 5億3,400万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 奨学金制度の充実

ア 貸与奨学金制度

(ア) 関西大学奨学貸付金 (863人)

(イ) 入学時貸与奨学金 (196人)

(ウ) 応急時貸与奨学金 (1人)

(エ) 短期貸付金 (83件)

イ 給付奨学金制度

(ア) 赤井・柳楽・久井・野田各奨学基金に基づく給付奨学金

(イ) 教育助成基金による大学院生への給付奨学金(再掲)

(ウ) 大学院生に対する給付奨学金及び特別給付奨学金(再掲)

(2) 学生教育研究災害傷害保険加入(継続)

(3) 就職活動に関する援助の促進(東京事務所の求人開拓費用を含みます。)

(4) 保健管理センター心理相談室の充実

(ク) 名神高速道路上駐車場内駐輪場増設工事ほか5件

(ケ) 新大学院棟(仮称)設計料

イ 高槻キャンパス

(ア) ゴルフ練習場から厚生棟間歩道設置工事

ウ その他

(ア) 空手道部道場敷地門扉設置工事

(イ) 東京事務所の職員宿舍賃借に係る敷金

(2) 設備の充実

ア 主な設備費(一部再掲)

高槻キャンパスC棟/スタジオ棟・D棟/大学院棟・第1学舎4号館・第2学舎1号館の情報処理機器の更新、第4学舎2号館第1CAD教室の機器更新、情報処理センターにマルチメディア教材作成機器及び収容機器設置、第2学舎・第3学舎・第4学舎に教材提示用機器設置、キャンパス内高速ネットワーク及び3キャンパス間高速ネットワーク設置、図書館図書等の充実ほか

(3) 施設維持管理費

修繕・清掃材料費、光熱水費、修繕費、火災保険料、清掃・暖房・施設設備保守・施設管理・公害関係・警備の各業務委託費

[併設学校]

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分発揮すべくそれぞれの教育方針に則して行いました。

決算額は 3,800万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 語学教育の充実

(ア) 特別教育活動の一環として、国際理解教育と海外英語研修の実施

a 一高 ニュージーランド(40人)

b 一高 アメリカンフットボール部 ハワイ遠征

c 一中 オーストラリア(32人)

イ 特別教育活動の整備・充実

ウ 教務関係等電算処理システムの整備

エ 図書室資料の収集

オ 生徒の募集及び入学者選抜

(2) 幼稚園

ア 園児の募集

7 教育研究施設設備の整備充実関係

教育研究施設設備の整備充実関係においては、誠之館2号館マルチメディア教室・遠隔授業教室の設置工事を、文部省の補助を得て行いました。また、新関西大学会館南棟にあった就職情報資料室を学生の就職活動を支援するため、就職部のある北棟に移転・拡充するなど、一連の工事を中心に実施しました。

そのほか、学舎の冷暖房設備の拡充や情報関連機器の充実などに伴う高圧電気設備整備工事、平成11年度から建築予定の新大学院棟(仮称)設計料、施設維持管理費など、適正な予算の執行に努めました。

決算額は 54億1,700万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 施設の整備充実

ア 千里山キャンパス

(ア) 誠之館2号館マルチメディア教室・遠隔授業教室の設置工事(文部省補助対象事業)

(イ) 新関西大学会館北棟・南棟改修工事

(ウ) 文学部事務室改修工事

(エ) ハイテク・リサーチ・センター高度機能素子開発プロジェクト客員研究室実験室改修工事

(オ) アクセス整備工事(第3期第1次)

(カ) 高圧電気設備整備工事

(キ) 吹田市水導入に伴う受水槽設置工事等

2 教育施設設備の整備充実関係

併設学校においても、関西大学第一高等学校・関西大学第一中学校秀麗館の建築を始めとした施設の新設あるいは補修などを行い、教育環境の整備・充実に努めました。

決算額は 17億3,000万円 となりましたが、その項目は次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 施設の整備充実

(ア) 関西大学第一高等学校・関西大学第一中学校秀麗館の建築

(イ) 関西大学第一高等学校・関西大学第一中学校秀麗館建築に係る周辺整備関連工事

(ウ) アクセス整備工事(第3期第1次)

(エ) 吹田市水導入施設整備

イ 施設維持管理費

修繕・清掃材料費、光熱水費、修繕費、火災保険料、清掃・暖房・施設設備保守・公害関係の各業務委託費

(2) 幼稚園

ア 施設の整備充実

(ア) 正門付近法面整備工事

イ 施設維持管理費

[法人]

1 補助活動事業関係

天六キャンパスに平成9年度開設されましたエクステンション・リードセンターは、その事業の充実を行うとともに新規講座を開講しました。

決算額は 1億1,300万円 となりましたが、新規講座は次のとおりです。

ア 宅地建物取引主任者講座

イ 一般旅行業務取引主任者講座

ウ 通関士講座

エ 秘書検定講座

2 退職年金制度の創設

教職員の定年退職後の生活支援補完と、優秀な人材確保に資するための退職年金制度を創設し、関西大学退職年金引当特定資産の積立を行いました。

決算額は 1億100万円 となりました。

○おわりに

21世紀を目前にした現在は、教育界は言うまでもなく、国も自治体も産業界も、先の見通しを立てるのが大変難しい混沌とした時代です。その時代の流れの中であって、学校法人は大学を始めとした設置学校等の健全な運営と教育事業の永続を目指して、日夜、努力しております。

大学は、申すまでもなく教育・研究を第一義とする機関です。先生が教育・研究に専念できるように、学生・生徒が勉学に打ち込めるように、その実現を目指し、大学の教育・研究環境を整え、財政の健全性を維持するべく全力を傾注するのが、学校法人の役割であります。

限りある予算を生かして効果的に執行し、教育・研究面での実効を高めていくためには、教職員・学生・生徒の大学構成員のみならず、関係者の皆様方の大学財政に対する深いご理解と温かいご支援が不可欠であります。変わらぬご支援、ご鞭撻をお願いする次第です。

平成10年度決算について

財務局長 石山博康

○収支決算の概要

平成10年度予算は、当初予算に加え、昨年10月に第1次補正が行われました。この予算によって執行された結果である平成10年度決算について、文部省令に定める「学校法人会計基準」に従って作成した「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の3種類の計算書の主要書類を掲載し、以下について概要を説明いたします。

I 資金収支決算について

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きのすべてが計算の対象となります。

平成10年度資金収支決算は、別掲の資金収支計算書のとおりですが、これを総括すると〈表1〉になります。

〈表1〉 資金収支決算総括表 (単位:百万円)

科 目	H10年度 予 算	H10年度 決 算	差 異
前年度繰越支払資金	10,367	10,367	0
当 年			
資 金 収 入	39,255	40,189	△ 934
資 金 支 出	39,442	38,331	1,111
度 収 支 過 不 足	△ 187	1,858	△ 2,045
次年度繰越支払資金	10,180	12,225	△ 2,045

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金等収入、前受金収入なども含め、決算額は、総額40,189百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法

人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、決算額は、総額38,331百万円です。

その結果、次年度への繰越支払資金は12,225百万円となりました。

1 資金収入について

(1) 学生生徒等納付金収入 27,739,751千円
予算に対し58,998千円の増となりました。これは、大学院及び学部第1部・第2部の学費納入者数が予測より多かったことによります。

学費納入学生数は、〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 学 生 数 (単位:人)

区 分	H10年度 予 算	H10年度 決 算	差 異	
大 学	大 学 院	1,053	1,083	△ 30
	第 1 部	25,214	25,230	△ 16
	第 2 部	1,677	1,716	△ 39
	部 計	26,891	26,946	△ 55
大 学 計	27,944	28,029	△ 85	
高 等 学 校	1,375	1,368	△ 7	
中 学 校	600	622	△ 22	
幼 稚 園	246	236	10	
合 計	30,165	30,255	△ 90	

(注) 予算欄の人数は、補正後の人数です。

(2) 手数料収入 2,920,348千円
主要なものは入学検定料収入です。予算に対し423,185千円の増となりました。これは、18歳人口減少に対処するため展開しているA日程、S日程及び後期(B)日程入学試験において、志願者数が予測より学部第1部が

11,269人の増、第2部が237人の増となり、合計で11,506人の増となったことによります。また、前年度対比でも、学部第1部・第2部で1,274人の増となりました。入学志願者数(入学検定料納入者)は、大学院1,022人、学部第1部78,269人、学部第2部2,237人、高校608人、中学校1,278人、幼稚園120人の計83,534人でした。

(3) 寄付金収入 257,974千円
寄付金は、本年度に新設した学部第1部・第2部新生・在学生・新卒学生の父母、校友などからの教育研究振興資金の寄付金98,327千円、一高・一中在学生父母からの同校体育館兼講堂建設資金の寄付金48,590千円、企業等からの研究助成寄付金44,927千円、奨学基金寄付金3,100千円、赤井奨学基金寄付金10,000千円、柳楽奨学基金寄付金2,000千円などです。

(4) 補助金収入 3,730,468千円
予算に対し436,373千円の増。

国庫補助金は予算に対し421,489千円の増となりました。これは、国からの私立大学等経常費補助金の特別補助のなかの情報化推進特別経費などに対する補助、研究装置等施設整備費補助金のマルチメディア施設・マルチメディア装置及び学内LAN装置に対する補助、研究設備整備費等補助金の図書、ハイテク・リサーチ・センター及び学術フロンティアに対する補助などの増があったことによります。また、前年度対比では、179,716千円の減となりました。

地方公共団体からの高校、中学校、幼稚園等に対する補助金は予算に対し16,707千円の増となりました。

(5) 資産運用収入 905,226千円
奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や一般支払資金の運用による受取利息・配当金と、施設設備利用料収入です。

(6) 資産売却収入 688,550千円
償還期日の到来した債券等の売却によるものです。

(7) 事業収入 354,570千円
学生寮、飛鳥文化研究所・植田記念館、100周年記念セミナーハウス・高岳館などの利用料、各種受験研究会の会費及びエクステンション・リードセンターの受講料などの補助活動収入、保健管理センター診療報酬の附属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入です。

(8) 雑収入 1,082,605千円
私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、複写料金、出版物販売代金などが主なものです。

(9) 借入金等収入 700,000千円
「関西大学第一高等学校・関西大学第一中学校秀麗館」建築に充てるため700,000千円を借入れたものです。

(10) 前受金収入 5,882,090千円
翌年度入学者の入学金と前期学費です。予算に対し498,496千円の増です。これは、平成11年度学部第1部入学手続き数の増によるものです。

(11) その他の収入 3,393,832千円
特定資産からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。

(12) 資金収入調整勘定 △ 7,465,969千円
以上の発生収入のうち、期末未収入金となったもの、又は前年度に、既に入金済の前期末前受金等の額を控除するものです。

2 資金支出について

(1) 人件費支出 18,397,500千円
本務教職員給、兼務教職員給、退職金などの支出です。年度末における専任教職員数は、〈表3〉のとおりです。予定した人員の補充は概ね計画どおり行いました。

〈表3〉 専任教職員数 (単位:人)

区 分	H10年度 予 算	H10年度 決 算	差 異	
大 学	教 授	423	415	8
	助 教 授	109	111	△2
	専任講師	42	41	1
	助 手	24	24	0
	副 手	1	1	0
学 部 計	599	592	7	
高 等 学 校	54	53	1	
中 学 校	24	25	△1	
幼 稚 園	7	7	0	
教 員 計	684	677	7	
事 務 職 員	474	478	△4	

(注) 決算欄の人数は、年度末現在の人数です。

(2) 教育研究経費支出 7,053,906千円
各設置学校の教育研究諸活動に要した資金支出です。

(3) 管理経費支出 1,326,503千円
学生募集経費、各設置学校の全般管理、法人などの諸活動に要した資金支出です。

- (4) 借入金等利息支出 432,080千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。
- (5) 借入金等返済支出 1,119,960千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金及び学校債の返済支出です。
- (6) 施設関係支出 2,223,656千円
前掲の「事業の概要」大学7の(1)及び併設学校2の(1)・(2)に記載されているものへの支出です。
- (7) 設備関係支出 2,128,503千円
教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。
- (8) 資産運用支出 4,554,193千円
退職給与引当特定資産へ177,585千円、関西大学退職年金引当特定資産へ101,110千円、減価償却引当特定資産へ1,556,066千円、千里山キャンパス整備資金引当特定資産へ1,152,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ22,000千円、第3号基本金引当特定資産へ532,458千円の各繰入支出などです。
- (9) その他の支出 1,892,018千円
奨学貸付金、教職員への住宅等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。
- (10) 予備費 242,830千円
当年度は、予備費を人件費支出の退職金支出に99,830千円、誠之館2号館マルチメディア教室・遠隔授業教室設置工事に係る施設関係支出の建物支出に143,000千円使用しました。
- (11) 資金支出調整勘定 △ 797,007千円
以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度に、既に支払済の前期末前払金の額を控除するものです。

〈表4〉平成10年度決算
施設設備等の支出とその財源 (単位：百万円)

施設設備等の支出		財源	
1 施設関係支出 2,224		1 当年度の帰属収入から充当 4,482	
(1)誠之館2号館マルチメディア(143)教室・遠隔授業教室設置工事			
(2)新関西大学会館北棟・南棟改修工事 (70)			
(3)文学部事務室改修工事 (41)			
(4)ハイテク・リサーチ・センター(11)一高度機能素子開発プロジェクト客員研究員実験室改修工事		2 借入金収入から充当 700	
(5)アクセス整備工事(第3期第1次)(177)		(1)借入金 (700)	
(6)高圧電気幹線整備工事 (130)			
(7)吹田市水導入施設整備工事 (164)			
(8)新大学院棟(仮称)設計料 (50)			
(9)関西大学第一高等学校・関西大学第一中学校秀麗館建築工事及び周辺整備関連工事 (1,414)		3 その他の収入のうち積立金から充当 721	
(10)上記以外の施設費 (24)		(1)一高・一中体育館兼講堂建設 (721) 資金	
2 設備関係支出 2,129			
(1)機器備品・図書等の設備費 (2,129)			
3 資産運用支出のうち 1,710			
(1)千里山キャンパス整備資金積立金 (1,152)			
(2)工学部設備整備資金積立金 (22)		4 繰越金から充当 1,062	
(3)一高・一中体育館兼講堂建設資金積立金 (4)		(1)取替更新に充てる資金 (1,060)	
(4)基金(国際交流助成基金の追加ほか) (532)		(2)基本金非組入対象資産の取得に充てる資金 (2)	
4 借入金返済支出のうち 819			
建設資金などの借入金返済支出			
5 その他の支出のうち 38			
設備関係前期末未払金支出			
6 次年度繰越支払資金のうち 45			
恒常的に保持すべき資金に追加する額			
合計 6,965		合計 6,965	

(注) 財源欄の「1当年度の帰属収入から充当4,482百万円」に、「基本金組入対象の現物寄付の額47百万円及び図書等編入受入資産の額36百万円」を加えた「合計額4,565百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

II 消費収支決算について

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡の有無と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的の違いはありますが言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。

具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入)から、基本金組入額(校地・校舎・機器備品・図書などの取得、あるいはそのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資金的支出に充てる額)を控除して、消

費支出に充てることのできる消費収入(帰属収入-基本金組入額)を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表わしたものです。

平成10年度消費収支決算は、別掲の消費収支計算書のとおりですが、これを総括すると、〈表5〉になります。

〈表5〉消費収支決算総括表 (単位：百万円)

科 目	H10年度 予 算	H10年度 決 算	差 異
A 帰 属 収 入	36,002	37,180	△ 1,178
B 基 本 金 組 入 額	△ 4,070	△ 4,565	495
C 消 費 収 入 (AからBを控除)	31,932	32,615	△ 683
D 消 費 支 出	33,049	31,692	1,357
当年度消費収支差額 (C-D)	△ 1,117	923	△ 2,040
前年度繰越消費収支差額	△ 5,179	△ 5,179	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 6,296	△ 4,256	△ 2,040

帰属収入は、決算総額が 37,180百万円 で、予算に対し 1,178百万円の増加となりました。これは、主に手数料、補助金、資産運用収入の増加によるものです。

基本金組入額は、決算総額が 4,565百万円 で、予算に対し 495百万円の増加となり、帰属収入から基本金組入額を差し引き算出される消費収入は 32,615百万円 で、予算に対し683百万円の増加となりました。

一方、消費支出は、決算総額が 31,692百万円 で、予算に対し1,357百万円の減少となり、平成10年度決算における消費収支の均衡状況は、923百万円の消費収入超過となりました。また、翌年度繰越消費収支差額は、前年度からの繰越消費支出超過額が5,179百万円ありましたので、これに当年度消費収入超過額923百万円を差し引いた 合計4,256百万円 を翌年度繰越消費支出超過額として次年度へ繰越すことになりました。

この消費収支計算書では、資金収支計算書の説明と重複するところは省略して、消費収支固有の科目について説明します。

- 1 帰属収入について
- (3) 寄付金
資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれます。
- (6) 資産売却差額
債券等の売却益です。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

- (1) 人件費
退職金について「資金支出」では、実際に資金支出される額が計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額が計上されています。
- (2) 教育研究経費 及び (3) 管理経費
資金支出のほか、発生経費である減価償却額が計上されています。
- (5) 資産処分差額
機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

IIの2 組み替えによる「消費収支決算書」

学校法人会計基準に基づく平成10年度消費収支決算書は、別掲のとおりですが、消費収支計算書の理解を得やすくするために、資金的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組み替えてみると、〈表6〉のようになります。

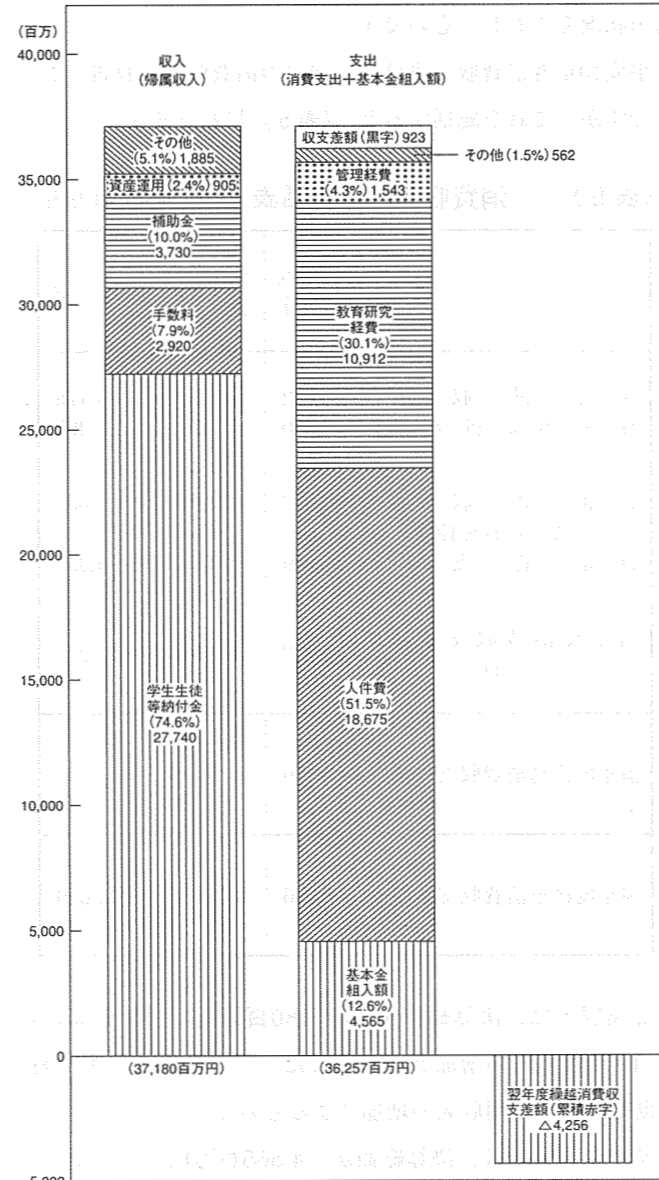
〈表7〉は、この「消費収支決算」の構成比率を図示したものです。

〈表6〉 組み替えによる「平成10年度消費収支決算書」
(単位：百万円)

科 目		H10年度 予 算	H10年度 決 算	差 異
収 入	1 学生生徒等納付金	27,681	27,740	△ 59
	2 手 数 料	2,497	2,920	△ 423
	3 寄 付 金	448	412	36
	4 補 助 金	3,294	3,730	△ 436
	5 資 産 運 用 収 入	799	905	△ 106
	6 資 産 売 却 差 額	10	1	9
	7 事 業 収 入	418	355	63
	8 雑 収 入	855	1,117	△ 262
収 入 合 計		36,002	37,180	△1,178
支 出	1 人 件 費	18,675	18,675	0
	2 教 育 研 究 経 費	11,599	10,912	687
	3 管 理 経 費	1,722	1,543	179
	4 借 入 金 等 利 息	441	432	9
	5 資 産 処 分 差 額	354	128	226
	6 徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	1	△ 1
	7 徴 収 不 能 額	0	1	△ 1
	8 予 備 費	258	—	258
計		33,049	31,692	1,357
資本的支出(基本金組入額)	1 当年度取得固定資産に充てる額(1号基本金)	1,468	1,952	△ 484
	2 過年度の取得固定資産に係る借入金返済・未払金の支払いに充てる額(1号基本金)	867	857	10
	3 将来の取得固定資産に充てる額(2号基本金)	1,184	1,178	6
	4 基金に充てる額(3号基本金)	512	533	△ 21
	5 恒常的に保持すべき資金に充てる額(4号基本金)	39	45	△ 6
計		4,070	4,565	△ 495
支 出 合 計		37,119	36,257	862
当年度消費収支差額		△1,117	923	△2,040
前年度繰越消費収支差額		△5,179	△5,179	0
翌年度繰越消費収支差額		△6,296	△4,256	△2,040

(注) 1 資本的支出欄の(1号基本金)及び(2号基本金)の額は、2号基本金から振替前の純額で示しています。
2 平成10年度予算は、補正後の予算額です。
3 百万円未満は、個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している個所があります。

〈表7〉 平成10年度消費収支決算の構成比率
(単位：百万円)



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。
2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額を合計した数値です。

Ⅲ 貸借対照表について

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

平成10年度末(平成11年3月31日)現在の貸借対照表は、別掲のとおりです。

Ⅳ 監査法人の監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づく、監査法人の監査結果については、別掲の「監査法人トーマツ」による「監査報告書」のとおりです。

資 金 収 支 計 算 書

平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部		予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		27,680,753,000	27,739,750,600	△ 58,997,600
授業料収入		20,349,080,000	20,380,098,600	△ 31,018,600
入学金収入		2,566,410,000	2,593,570,000	△ 27,160,000
実験・実習料収入		842,358,000	841,103,000	1,255,000
教育充実費収入		3,922,905,000	3,924,979,000	△ 2,074,000
手数料収入		2,497,163,000	2,920,347,930	△ 423,184,930
入学検定料収入		2,467,950,000	2,891,560,000	△ 423,610,000
試験料収入		2,531,000	3,126,000	△ 595,000
証明手数料収入		20,073,000	18,163,580	1,909,420
その他の手数料収入		6,609,000	7,498,350	△ 889,350
寄付金収入		398,000,000	257,974,000	140,026,000
特別寄付金収入		398,000,000	257,974,000	140,026,000
補助金収入		3,294,095,000	3,730,467,634	△ 436,372,634
国庫補助金収入		2,690,000,000	3,111,489,000	△ 421,489,000
地方公共団体補助金収入		564,015,000	580,722,334	△ 16,707,334
学術研究振興資金収入		5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金収入		35,080,000	33,256,300	1,823,700
資産運用収入		798,773,000	905,226,170	△ 106,453,170
退職給与引当特定資産運用収入		159,359,000	154,496,609	4,862,391
関西大学退職年金引当特定資産運用収入		2,000,000	1,015,852	984,148
減価償却引当特定資産運用収入		288,442,000	317,282,300	△ 28,840,300
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入		2,339,000	11,212,380	△ 8,873,380
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入		6,629,000	11,170,677	△ 4,541,677
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入		154,000	386,778	△ 232,778
第3号基本金引当特定資産運用収入		104,107,000	126,583,506	△ 22,476,506
未使用基金果実引当特定預金運用収入		543,000	1,010,462	△ 467,462

受取利息・配当金収入	161,600,000	173,669,474	△	12,069,474
施設設備利用料収入	73,600,000	108,398,132	△	34,798,132
資産売却収入	510,000,000	688,550,000	△	178,550,000
車輜売却収入	0	200,000	△	200,000
有価証券売却収入	510,000,000	688,350,000	△	178,350,000
事業収入	418,124,000	354,570,466		63,553,534
補助活動収入	337,434,000	258,673,896		78,760,104
附属事業収入	23,024,000	20,811,284		2,212,716
受託事業収入	57,666,000	75,085,286	△	17,419,286
雑収入	855,020,000	1,082,605,104	△	227,585,104
私学退職金財団交付金収入	755,480,000	940,782,500	△	185,302,500
雑収入	99,540,000	141,822,604	△	42,282,604
借入金等収入	700,000,000	700,000,000		0
長期借入金収入	700,000,000	700,000,000		0
前受金収入	5,383,594,000	5,882,090,010	△	498,496,010
授業料前受金収入	2,388,742,000	2,641,436,750	△	252,694,750
入学前受金収入	2,386,760,000	2,543,255,000	△	156,495,000
実験・実習料前受金収入	103,540,000	118,710,000	△	15,170,000
教育充実費前受金収入	504,552,000	546,589,000	△	42,037,000
その他の前受金収入	0	32,099,260	△	32,099,260
その他の収入	3,361,960,000	3,393,832,048	△	31,872,048
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	3,994,000	1,181,372		2,812,628
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産からの繰入収入	756,000,000	721,312,235		34,687,765
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	64,934,000	48,795,875		16,138,125
修学旅行費預り資産からの繰入収入	40,000,000	13,117,635		26,882,365
貸付金回収収入	413,200,000	459,588,688	△	46,388,688
前期末未収入金収入	1,700,122,000	1,700,047,175		74,825
修学旅行費預り金収入	40,000,000	7,381,280		32,618,720
その他の預り金収入	330,000,000	426,797,977	△	96,797,977

その他の収入	13,710,000	15,609,811	△	1,899,811
資金収入調整勘定	△ 6,642,181,000	△ 7,465,969,282		823,788,282
期末未収入金	△ 756,556,000	△ 1,579,684,602		823,128,602
前期末前受金	△ 5,875,625,000	△ 5,875,623,840	△	1,160
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 10,660,840		660,840
前年度繰越支払資金	10,366,536,000	10,366,536,366	△	366
収入の部合計	49,621,837,000	50,555,981,046	△	934,144,046
支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	18,400,570,000	18,397,499,509	3,070,491	
教員人件費支出	11,265,142,000	11,153,116,481	112,025,519	
職員人件費支出	5,835,772,000	5,720,941,632	114,830,368	
役員報酬支出	68,046,000	67,943,688	102,312	
退職金支出	1,227,616,000	1,454,676,308	△	227,060,308
退職年金支出	3,994,000	821,400	3,172,600	
教育研究経費支出	7,807,603,000	7,053,905,535	753,697,465	
旅費交通費支出	341,494,000	307,300,950	34,193,050	
消耗品費支出	1,552,966,000	1,421,366,818	131,599,182	
印刷・製本費支出	416,502,000	341,808,076	74,693,924	
研究補助費支出	260,825,000	181,084,124	79,740,876	
教育等補助費支出	153,258,000	121,482,880	31,775,120	
奨学費支出	112,026,000	96,056,133	15,969,867	
通信運搬費支出	247,087,000	249,027,905	△	1,940,905
光熱水費支出	1,033,764,000	809,501,200	224,262,800	
広告費支出	13,025,000	7,439,001	5,585,999	
修繕費支出	659,330,000	690,498,694	△	31,168,694
除去費支出	44,800,000	44,264,600	535,400	
保険料支出	46,585,000	48,489,266	△	1,904,266
業務委託費支出	1,656,992,000	1,419,980,580	237,011,420	
賃借料支出	1,005,125,000	1,112,133,053	△	107,008,053

租税公課支出	601,000	693,130	△ 92,130
諸会費支出	18,742,000	19,716,773	△ 974,773
支払手数料・報酬支出	143,300,000	113,665,886	29,634,114
渉外費支出	10,105,000	3,756,342	6,348,658
会議・会合費支出	30,658,000	22,104,542	8,553,458
雑費支出	60,418,000	43,535,582	16,882,418
管理経費支出	1,476,691,000	1,326,502,574	150,188,426
旅費交通費支出	57,964,000	47,179,123	10,784,877
福利厚生費支出	49,062,000	40,517,795	8,544,205
年金支出	41,302,000	38,937,793	2,364,207
消耗品費支出	91,891,000	90,180,502	1,710,498
印刷・製本費支出	218,203,000	178,399,385	39,803,615
通信運搬費支出	78,105,000	65,022,839	13,082,161
光熱水費支出	28,417,000	24,196,810	4,220,190
補助費支出	3,762,000	3,327,067	434,933
広告費支出	225,018,000	215,092,657	9,925,343
修繕費支出	42,445,000	41,917,614	527,386
除去費支出	0	207,900	△ 207,900
保険料支出	4,885,000	5,151,073	△ 266,073
業務委託費支出	502,672,000	446,571,298	56,100,702
賃借料支出	35,247,000	34,899,583	347,417
租税公課支出	19,022,000	12,449,330	6,572,670
諸会費支出	7,348,000	5,951,032	1,396,968
支払手数料・報酬支出	29,076,000	35,494,753	△ 6,418,753
渉外費支出	12,492,000	9,163,077	3,328,923
会議・会合費支出	18,606,000	18,803,846	△ 197,846
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	107,000	△ 107,000
雑費支出	11,174,000	12,932,097	△ 1,758,097
借入金等利息支出	441,471,000	432,079,600	9,391,400
借入金利息支出	441,471,000	432,079,600	9,391,400
借入金等返済支出	1,130,360,000	1,119,960,000	10,400,000
借入金返済支出	854,960,000	844,960,000	10,000,000

学校債返済支出	275,400,000	275,000,000	400,000
施設関係支出	2,226,580,000	2,223,656,350	2,923,650
建物支出	1,659,000,000	1,571,750,250	87,249,750
構築物支出	411,600,000	501,156,100	△ 89,556,100
建設仮勘定支出	50,000,000	50,000,000	0
施設利用権支出	105,980,000	100,570,000	5,410,000
敷金・保証金支出	0	180,000	△ 180,000
設備関係支出	2,594,508,000	2,128,502,810	466,005,190
教育研究用機器備品支出	2,036,410,000	1,632,822,648	403,587,352
その他の機器備品支出	45,996,000	45,982,482	13,518
図書支出	510,320,000	447,951,656	62,368,344
車輛支出	1,782,000	1,746,024	35,976
資産運用支出	3,922,662,000	4,554,193,177	△ 631,531,177
退職給与引当特定資産への繰入支出	95,838,000	177,585,459	△ 81,747,459
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	142,000,000	101,109,670	40,890,330
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,375,044,000	1,556,065,949	△ 181,021,949
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産への繰入支出	10,137,000	4,265,422	5,871,578
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	1,152,000,000	1,152,000,000	0
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	22,000,000	0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	512,000,000	532,457,932	△ 20,457,932
未使用基金果実引当特定預金への繰入支出	73,643,000	73,037,150	605,850
厚生施設整備引当特定資金への繰入支出	0	69,779,000	△ 69,779,000
秀麗館借入返済資金特定預金への繰入支出	0	46,845,013	△ 46,845,013
修学旅行費預り資産への繰入支出	40,000,000	7,381,280	32,618,720
有価証券購入支出	500,000,000	811,666,302	△ 311,666,302
その他の支出	2,101,014,000	1,892,018,421	208,995,579
貸付金支払支出	783,994,000	609,167,500	174,826,500
前期末未払金支払支出	661,306,000	663,205,907	△ 1,899,907
修学旅行費預り金支払支出	40,000,000	13,117,635	26,882,365
その他の預り金支払支出	396,214,000	396,213,378	622
前払金支払支出	217,500,000	198,597,295	18,902,705

消費収支計算書

平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで

(単位 円)

貯蔵品購入支出	0	3,816,053	△	3,816,053
その他の支出	2,000,000	7,900,653	△	5,900,653
	(242,830,000)			
予備費	157,170,000	—		157,170,000
資金支出調整勘定	△ 816,701,000	△ 797,006,857	△	19,694,143
前期末前払金	△ 216,701,000	△ 216,700,856	△	144
期末未払金	△ 600,000,000	△ 580,306,001	△	19,693,999
次年度繰越支払資金	10,179,909,000	12,224,669,927	△	2,044,760,927
支出の部合計	49,621,837,000	50,555,981,046	△	934,144,046

注 予備費使用額 242,830,000円

- 1 人件費支出 99,830,000円
退職金支出 99,830,000円
- 2 施設関係支出 143,000,000円
建物支出 143,000,000円

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	27,680,753,000	27,739,750,600	△ 58,997,600
授業料	20,349,080,000	20,380,098,600	△ 31,018,600
入学金	2,566,410,000	2,593,570,000	△ 27,160,000
実験・実習料	842,358,000	841,103,000	1,255,000
教育充実費	3,922,905,000	3,924,979,000	△ 2,074,000
手数料	2,497,163,000	2,920,347,930	△ 423,184,930
入学検定料	2,467,950,000	2,891,560,000	△ 423,610,000
試験料	2,531,000	3,126,000	△ 595,000
証明手数料	20,073,000	18,163,580	1,909,420
その他の手数料	6,609,000	7,498,350	△ 889,350
寄付金	448,000,000	411,641,299	36,358,701
特別寄付金	398,000,000	257,974,000	140,026,000
現物寄付金	50,000,000	153,667,299	△ 103,667,299
補助金	3,294,095,000	3,730,467,634	△ 436,372,634
国庫補助金	2,690,000,000	3,111,489,000	△ 421,489,000
地方公共団体補助金	564,015,000	580,722,334	△ 16,707,334
学術研究振興資金	5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金	35,080,000	33,256,300	1,823,700
資産運用収入	798,773,000	905,226,170	△ 106,453,170
退職給与引当特定資産運用収入	159,359,000	154,496,609	4,862,391
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,000,000	1,015,852	984,148
減価償却引当特定資産運用収入	288,442,000	317,282,300	△ 28,840,300
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入	2,339,000	11,212,380	△ 8,873,380
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	6,629,000	11,170,677	△ 4,541,677

工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	154,000	386,778	△	232,778
第3号基金引当特定資産運用収入	104,107,000	126,583,506	△	22,476,506
未使用基金果実引当特定預金運用収入	543,000	1,010,462	△	467,462
受取利息・配当金	161,600,000	173,669,474	△	12,069,474
施設設備利用料	73,600,000	108,398,132	△	34,798,132
資産売却差額	10,000,000	649,999		9,350,001
車両売却差額	0	199,999	△	199,999
有価証券売却差額	10,000,000	450,000		9,550,000
事業収入	418,124,000	354,570,466		63,553,534
補助活動収入	337,434,000	258,673,896		78,760,104
附属事業収入	23,024,000	20,811,284		2,212,716
受託事業収入	57,666,000	75,085,286	△	17,419,286
雑収入	855,020,000	1,116,968,881	△	261,948,881
私学退職金財団交付金	755,480,000	940,782,500	△	185,302,500
雑収入	99,540,000	176,186,381	△	76,646,381
帰属収入合計	36,001,928,000	37,179,622,979	△	1,177,694,979
基本金組入額合計	△ 4,069,515,000	△ 4,564,579,841		495,064,841
消費収入の部合計	31,932,413,000	32,615,043,138	△	682,630,138
消 費 支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算		差 異
人件費	18,675,117,000	18,675,109,266		7,734
教員人件費	11,265,142,000	11,153,116,481		112,025,519
職員人件費	5,835,772,000	5,720,941,632		114,830,368
役員報酬	68,046,000	67,943,688		102,312
退職金	73,025,000	97,464,060	△	24,439,060
退職給与引当金繰入額	1,293,132,000	1,534,797,707	△	241,665,707

関西大学退職年金引当金繰入額	140,000,000	100,845,698		39,154,302
教育研究経費	11,598,512,000	10,912,111,068		686,400,932
旅費交通費	341,494,000	307,300,950		34,193,050
消耗品費	1,562,966,000	1,436,236,152		126,729,848
印刷・製本費	416,502,000	341,808,076		74,693,924
研究補助費	260,825,000	181,084,124		79,740,876
教育等補助費	153,258,000	121,482,880		31,775,120
奨学費	112,026,000	96,056,133		15,969,867
通信運搬費	247,087,000	249,027,905	△	1,940,905
光熱水費	1,033,764,000	809,501,200		224,262,800
広告費	13,025,000	7,439,001		5,585,999
減価償却額	3,780,909,000	3,843,336,199	△	62,427,199
修繕費	659,330,000	690,498,694	△	31,168,694
除去費	44,800,000	44,264,600		535,400
保険料	46,585,000	48,489,266	△	1,904,266
業務委託費	1,656,992,000	1,419,980,580		237,011,420
賃借料	1,005,125,000	1,112,133,053	△	107,008,053
租税公課	601,000	693,130	△	92,130
諸会費	18,742,000	19,716,773	△	974,773
支払手数料・報酬	143,300,000	113,665,886		29,634,114
渉外費	10,105,000	3,756,342		6,348,658
会議・会合費	30,658,000	22,104,542		8,553,458
雑費	60,418,000	43,535,582		16,882,418
管理経費	1,722,360,000	1,542,651,105		179,708,895
旅費交通費	57,964,000	47,179,123		10,784,877
福利厚生費	49,062,000	40,517,795		8,544,205
年金	41,302,000	38,937,793		2,364,207
消耗品費	91,891,000	90,577,807		1,313,193
印刷・製本費	218,203,000	178,399,385		39,803,615
通信運搬費	78,105,000	69,406,308		8,698,692
光熱水費	28,417,000	24,196,810		4,220,190

補助費	3,762,000	3,327,067	434,933
広告費	225,018,000	215,092,657	9,925,343
減価償却額	243,669,000	211,277,757	32,391,243
修繕費	42,445,000	41,917,614	527,386
除去費	0	207,900	△ 207,900
保険料	4,885,000	5,151,073	△ 266,073
業務委託費	502,672,000	446,571,298	56,100,702
賃借料	35,247,000	34,899,583	347,417
租税公課	19,022,000	12,539,330	6,482,670
諸会費	7,348,000	5,951,032	1,396,968
支払手数料・報酬	29,076,000	35,494,753	△ 6,418,753
渉外費	12,492,000	9,163,077	3,328,923
会議・会合費	18,606,000	18,803,846	△ 197,846
私立大学等経常費補助金返還金	0	107,000	△ 107,000
雑費	13,174,000	12,932,097	241,903
借入金等利息	441,471,000	432,079,600	9,391,400
借入金利息	441,471,000	432,079,600	9,391,400
資産処分差額	353,959,000	128,107,502	225,851,498
建物処分差額	20,483,000	20,482,521	479
教育研究用機器備品処分差額	330,320,000	84,798,765	245,521,235
その他の機器備品処分差額	2,155,000	2,105,831	49,169
図書処分差額	1,000,000	20,720,385	△ 19,720,385
車輛処分差額	1,000	0	1,000
徴収不能引当金繰入額	0	775,000	△ 775,000
徴収不能額	0	900,000	△ 900,000
予備費	(142,533,000) 257,467,000	—	257,467,000

消費支出の部合計	33,048,886,000	31,691,733,541	1,357,152,459
当年度消費収入超過額	0	923,309,597	
当年度消費支出超過額	1,116,473,000	0	
前年度繰越消費支出超過額	5,179,283,000	5,179,283,475	
翌年度繰越消費支出超過額	6,295,756,000	4,255,973,878	

注 予備費使用額 142,533,000円

1 人 件 費 142,533,000円

退職金 43,589,000円
退職給与引当金繰入額 98,944,000円

貸借対照表

平成 11 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	109,492,230,725	106,038,128,977	3,454,101,748
有形固定資産	75,475,900,057	75,212,227,250	263,672,807
土地	8,752,292,028	8,752,292,028	0
建物	41,352,912,380	41,418,750,199	△ 65,837,819
構築物	8,664,541,004	8,788,101,543	△ 123,560,539
教育研究用機器備品	7,353,607,287	7,459,190,477	△ 105,583,190
その他の機器備品	563,895,013	519,772,643	44,122,370
図書	8,736,455,329	8,272,849,392	463,605,937
車輛	2,197,016	1,270,968	926,048
建設仮勘定	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産	34,016,330,668	30,825,901,727	3,190,428,941
電話加入権	18,495,561	18,495,561	0
施設利用権	291,364,011	213,104,995	78,259,016
敷金・保証金	5,540,000	5,360,000	180,000
有価証券	33,000,000	33,000,000	0
長期貸付金	3,221,705,436	3,073,571,624	148,133,812
退職給与引当特定資産	7,702,114,050	7,524,528,591	177,585,459
関西大学退職年金引当特定資産	99,928,298	0	99,928,298
減価償却引当特定資産	15,908,047,901	14,351,981,952	1,556,065,949
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産	0	717,046,813	△ 717,046,813
千里山キャンパス整備資金引当特定資産	2,099,000,000	947,000,000	1,152,000,000
工学部設備整備資金引当特定資産	66,000,000	44,000,000	22,000,000
第3号基本金引当特定資産	4,195,572,435	3,663,114,503	532,457,932
未使用基金果実引当特定預金	258,938,963	234,697,688	24,241,275
厚生施設整備引当特定資金	69,779,000	0	69,779,000
秀麗館借入返済資金特定預金	46,845,013	0	46,845,013

流動資産	17,142,019,402	15,302,263,447	1,839,755,955
現金・預金	12,224,669,927	10,366,536,366	1,858,133,561
未収入金	1,579,947,052	1,700,315,310	△ 120,368,258
貯藏品	3,816,053	4,473,469	△ 657,416
短期貸付金	280,000	510,000	△ 230,000
有価証券	3,096,666,302	2,972,900,000	123,766,302
受取手形	10,660,840	10,933,645	△ 272,805
前払金	198,597,295	216,700,856	△ 18,103,561
修学旅行費預り資産	7,381,280	13,117,635	△ 5,736,355
その他の流動資産	20,000,653	16,776,166	3,224,487
資産の部合計	126,634,250,127	121,340,392,424	5,293,857,703
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	17,987,442,348	18,149,318,591	△ 161,876,243
長期借入金	10,185,400,000	10,385,990,000	△ 200,590,000
学校債	0	238,800,000	△ 238,800,000
退職給与引当金	7,702,114,050	7,524,528,591	177,585,459
関西大学退職年金引当金	99,928,298	0	99,928,298
流動負債	8,047,465,268	8,079,620,760	△ 32,155,492
短期借入金	900,590,000	844,960,000	55,630,000
学校債	238,200,000	274,400,000	△ 36,200,000
未払金	592,406,001	675,305,907	△ 82,899,906
前受金	5,882,090,010	5,875,623,840	6,466,170
修学旅行費預り金	7,381,280	13,117,635	△ 5,736,355
その他の預り金	426,797,977	396,213,378	30,584,599
負債の部合計	26,034,907,616	26,228,939,351	△ 194,031,735
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	96,355,743,954	92,825,575,232	3,530,168,722
第2号基本金	2,165,000,000	1,708,046,813	456,953,187

監 査 報 告 書

平成 11 年 6 月 7 日

学校法人 関 西 大 学

理 事 長 大 西 昭 男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 谷垣明 

代表社員 公認会計士 酒井清 

関与社員 公認会計士 辻内章 

第3号基本金	4,195,572,435	3,663,114,503	532,457,932
第4号基本金	2,139,000,000	2,094,000,000	45,000,000
基本金の部合計	104,855,316,389	100,290,736,548	4,564,579,841
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,255,973,878	△ 5,179,283,475	923,309,597
消費収支差額の部合計	△ 4,255,973,878	△ 5,179,283,475	923,309,597
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	126,634,250,127	121,340,392,424	5,293,857,703

- 注 1 減価償却額の累計額の合計 31,816,095,802 円
 2 徴収不能引当金の合計 1,985,000 円
 3 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。
 土地 103,541.89㎡ 132,311,616 円
 4 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。
 大学の教員 期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団
 及び職員 に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額
 を加減した金額を計上している。
 高等学校・ 期末要支給額から私学退職金財団よりの交付金相当額
 中学校・ を控除した金額の50%を計上している。
 幼稚園の教員
 役員 期末要支給額の100%を計上している。
 5 関西大学退職年金引当金の額の算定方法は次のとおりである。
 関西大学退職年金規程に基づき、退職給付債務を引当計上している。
 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
 10,932,690,000円

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西大学の平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）における資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の採用する会計処理の原則及び手続は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、学校法人会計基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の方法に従って継続しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の計算書類が学校法人関西大学の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

学校法人関西大学と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 大阪府中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング

